

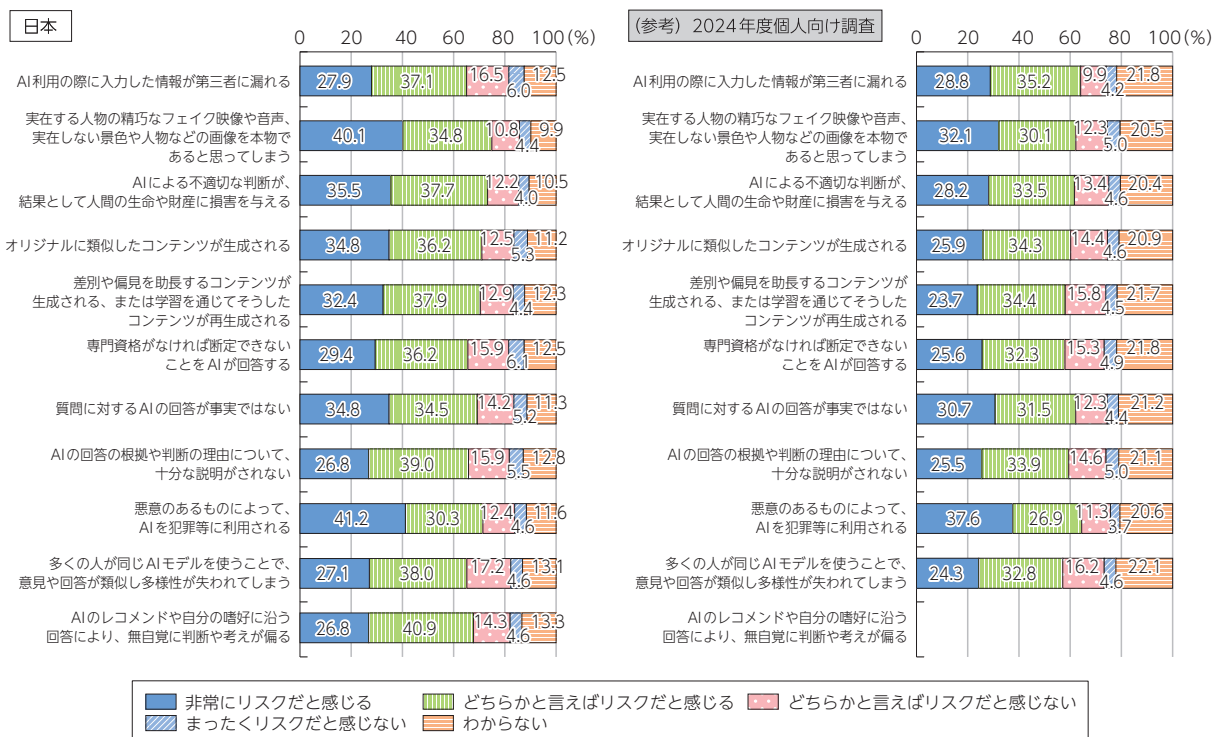
第2節 人間の情報行動・情報空間と AI

1 アンケート調査結果から推察される現状

第1章で概観したように、日本を含む4か国アンケート調査の結果では、各国いずれも個人におけるAI利用の多くが情報の理解を目的としており、日本におけるAI利用動向を年齢階層別に見た場合、15歳～19歳及び20歳～29歳を中心に、若年層ほど総じて高い利用率（利用経験率）となった（図表 I-1-1-7・I-1-1-10）。また、各シーンにおけるAIとAI以外の手段との使い分けに関し、全体の状況としては、日本は他の3か国に比べてAI以外の手段の比重が高いものの（図表 I-1-1-12）、日本国内における利用動向を年齢階層別に見た場合、15歳～19歳及び20～29歳において、情報の取得や相談といった場面について「AIのみ」及び「主にAI（他の方法は補助的）」を利用すると回答した割合は、2割から3割程度に及ぶ結果となった（図表 I-1-1-13）。単純な利用率（利用経験率）のみならず、情報の取得といった場面で利用する手段の使い分けという点でも、若年層を中心に、AIの比重が高まりつつあることが推察される。

こうした状況を踏まえると、AIの利活用を今後進めていくに当たっては、そのリスクに関する意識を高めていくことも引き続き重要であると考えられる。この点、第1章で概観したように、同アンケート調査の結果によれば、日本では、精巧なフェイク等を本物であると思ってしまうリスクを始めとして、各リスク項目とも「非常にリスクだと感じる」及び「どちらかと言えばリスクだと感じる」の回答割合の合計が、2024年度調査結果と比較して高くなっており、「わからない」と回答した割合は低下していた（図表 I-3-2-1）。また、精巧なフェイク等を本物であると思ってしまうリスクの他には、AIによる不適切な判断によって結果として人間の生命や財産に損害を与えるリスクや、悪意のあるものによってAIを犯罪等に利用されるリスクが、当該回答割合の合計が高い結果となった（図表 I-3-2-1）。

図表 I-3-2-1 AI利用のリスクに関する考え方（日本）（再掲）



2 考察

山口真一教授^{*1}は、自身の研究における調査の結果も踏まえ「生成AIを通じた情報収集を行う層が拡大していることが推測できる」と述べている。また、「これまで技術や資金を有する一部の人が架空の画像や動画を作ることができなかったが、生成AIを使うことでそうした画像や動画の作成が容易になった」とし、「生成AIによって作成されたコンテンツが、閲覧されればされるほど作成・流通側に利益が生まれる「アテンションエコノミー」の構造の下で、大量に拡散する様になったのではないかと近時の状況変化を分析している。

その上で、「生成AIの普及の飛躍的な進展に比して、生成AIに関するリテラシーや知識はそこまで増えていない状況である」と分析し、「今後生成AIは人々が生活する上で欠かせないツールになるため、しっかりとリテラシーの啓発を行っていく必要がある」として、リテラシー啓発における政府の役割の重要性や、子ども世代のみならず全世代における啓発の必要性を指摘した。山口教授は「フェイク情報が混入しているリスクがあると、人々は「これは本当だろうか」と考えながら情報に向き合わなければならない上、「自分がだまされて損害を被るかもしれない」という不安も生じるため、フェイク問題については直接的な被害だけでなく、こうした間接的な社会的コストも大きい」としている。

さらに、山口教授は、「AIが作った画像や映像を人間が判別することは徐々に困難になりつつあり、こうした状況下で頼りにできるのはAIだろう」として、AI技術を利用した偽・誤情報の検知に期待を寄せるとともに、「こうした技術が現実的に有効に機能するためには、人々の通常の利用の中に組み込む自然な「仕掛け」が重要である」と述べ、技術が「大衆化して、多くの人が享受できるようになることが望ましい」と述べている。

^{*1} 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 山口真一教授へのヒアリングに基づく。